

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年8月13日
【四半期会計期間】	第17期第2四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
【会社名】	ユナイテッドグロウ株式会社
【英訳名】	Unite and Grow Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 須田 騎一郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田駿河台四丁目3番地
【電話番号】	03-5577-2091（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 岡 美恵子
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田駿河台四丁目3番地
【電話番号】	03-5577-2091（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 岡 美恵子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第2四半期 連結累計期間	第17期 第2四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2021年1月1日 至 2021年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高 (千円)	819,224	978,919	1,732,506
経常利益 (千円)	103,306	134,294	216,868
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	66,794	93,457	159,271
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	66,794	93,457	159,271
純資産額 (千円)	1,096,799	1,270,589	1,189,780
総資産額 (千円)	1,525,242	1,832,202	1,770,727
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	18.39	25.49	43.79
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	17.00	23.67	40.40
自己資本比率 (%)	71.9	69.3	67.2
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	41,642	147,165	235,545
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	8,209	64,454	38,398
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	19,486	19,267	24,723
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,228,004	1,449,925	1,386,480

回次	第16期 第2四半期 連結会計期間	第17期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.00	11.93

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、2020年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第16期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が開始したものの、緊急事態宣言の再発出や変異株の流行など、依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、新型コロナウイルス感染症は国内経済へ大きく影響を与えた反面、国内企業のIT化、DX（デジタルトランスフォーメーション）化を加速させた側面もあり、IT人材不足を背景に、当社のインソーシング事業及びセキュリティ事業では新規顧客からの引き合い及び人員も増加し、当第2四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益は堅調に推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高978,919千円（前年同四半期比19.5%増）、営業利益134,368千円（同29.9%増）、経常利益134,294千円（同30.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益93,457千円（同39.9%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

インソーシング事業

中堅・中小企業のコーポレートIT部門を対象とした人と知識をシェアする会員制の「シェアード社員サービス」を提供しております。

インソーシング事業では、今期より小人数の20ユニット体制としたことで情報共有や機動的な対応が向上いたしました。また、スキルレベルの定義をハードスキルとソフトスキルの2軸とし、スキル評議会の設置により公平性及客観性を確保することで納得性を高め、より適正な運用を図っております。

新規顧客については、成長企業を中心に当社ウェブサイトからの問合せが多数を占める状況が続いております。

会員数は590社（前年同四半期比57社増）、そのうち実働会員数は215社（同25社増）となりました。また、シェアード社員数は159人（同10人増）となり、シェアード社員の稼働1時間あたりの売上高は7,645円（同1.5%増）となっております。

この結果、当第2四半期連結累計期間においては、売上高903,129千円（前年同四半期比20.6%増）、セグメント利益335,297千円（同18.0%増）となりました。

セキュリティ事業

キャッシュレスペイメントに関するデータ保護対策のコンサルティングサービス及び教育研修サービスを提供しております。

コンサルティングサービスにおいては、PCI DSS新バージョンのリリースが延期となり売上見込みの減少があったものの、PCI DSS審査対応を年間で平準化して行うサブスクリプション型のサービス（オンクラウドレビュー）が好調に増加いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間においては、売上高75,789千円（前年同四半期比7.5%増）、セグメント利益12,762千円（同24.6%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は1,832,202千円となり、前連結会計年度末に比べ61,474千円増加いたしました。

流動資産については、現金及び預金63,445千円の増加、売掛金1,364千円及びその他流動資産2,541千円の減少により、前連結会計年度末に比べ59,539千円増加し、1,657,627千円となりました。

固定資産については、有形固定資産が90,028千円、無形固定資産が24,530千円、投資その他の資産が60,016千円となり、前連結会計年度末に比べ1,934千円増加し、174,574千円となりました。これは主に、ソフトウェア5,489千円の増加、建物2,266千円及びその他有形固定資産1,586千円の減少によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は561,612千円となり、前連結会計年度末に比べ19,334千円減少いたしました。

流動負債については、1年内返済予定の長期借入金5,502千円、未払金88,748千円及びその他流動負債12,042千円の減少、未払法人税等9,088千円及び前受金78,768千円の増加により、前連結会計年度末に比べ18,821千円減少し、540,837千円となりました。

固定負債については、資産除去債務15千円の増加、その他固定負債529千円の減少により、前連結会計年度末に比べ513千円減少し、20,774千円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は1,270,589千円となり、前連結会計年度末に比べ80,808千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益93,457千円の計上及び剰余金21,889千円の配当による利益剰余金71,568千円の増加、資本金4,620千円及び資本剰余金4,620千円の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」)は、前連結会計年度末と比べて63,444千円増加し、1,449,925千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は147,165千円(前年同四半期は得られた資金41,642千円)となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益の計上134,294千円、減価償却費10,427千円及び前受金78,768千円の増加であり、主な減少要因は、未払金の減少額30,668千円、法人税等の支払額30,828千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は64,454千円(前年同四半期は使用した資金8,209千円)となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出51,945千円及び無形固定資産の取得による支出12,507千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は19,267千円(前年同四半期は使用した資金19,486千円)となりました。主な増加要因は、新株予約権の行使による株式の発行による収入9,240千円であり、主な減少要因は、配当金の支払額21,889千円及び長期借入金の返済による支出5,502千円によるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,600,000
計	11,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2021年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,693,600	3,693,600	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ ります。 なお、単元株式数は 100株であります。
計	3,693,600	3,693,600		

(注)「提出日現在発行数」欄には、2021年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日 (注)	16,600	3,693,600	1,630	309,657	1,630	269,657

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2021年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
エス・アセットマネジメント株式会社	東京都新宿区市谷砂土原町3丁目18	1,000	27.07
須田 騎一郎	東京都新宿区	584	15.82
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	118	3.20
岡 美恵子	東京都世田谷区	93	2.54
ユナイテッドグロウ従業員持株会	東京都千代田区神田駿河台4丁目3	72	1.97
須田 愛子	東京都新宿区	60	1.62
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	59	1.61
YSアセットマネジメント株式会社	埼玉県戸田市本町4丁目4-6	54	1.48
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	47	1.28
藤森 肇	神奈川県横浜市栄区	40	1.08
計	-	2,130	57.68

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,691,000	36,910	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,600	-	-
発行済株式総数	3,693,600	-	-
総株主の議決権	-	36,910	-

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式26株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,566,522	1,629,968
売掛金	13,598	12,233
その他	17,966	15,425
流動資産合計	1,598,087	1,657,627
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	74,520	72,253
その他(純額)	19,361	17,775
有形固定資産合計	93,881	90,028
無形固定資産		
ソフトウェア	19,040	24,530
その他	0	-
無形固定資産合計	19,040	24,530
投資その他の資産		
繰延税金資産	8,889	9,187
その他	50,828	50,828
投資その他の資産合計	59,718	60,016
固定資産合計	172,640	174,574
資産合計	1,770,727	1,832,202

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,920	7,535
1年内返済予定の長期借入金	7,316	1,814
未払金	131,017	42,268
未払法人税等	42,718	51,806
前受金	303,426	382,195
その他	67,260	55,217
流動負債合計	559,659	540,837
固定負債		
資産除去債務	12,205	12,221
その他	9,081	8,552
固定負債合計	21,287	20,774
負債合計	580,946	561,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	305,037	309,657
資本剰余金	284,182	288,802
利益剰余金	600,616	672,185
自己株式	55	55
株主資本合計	1,189,780	1,270,589
純資産合計	1,189,780	1,270,589
負債純資産合計	1,770,727	1,832,202

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
売上高	819,224	978,919
売上原価	441,282	519,813
売上総利益	377,941	459,106
販売費及び一般管理費	274,501	324,738
営業利益	103,439	134,368
営業外収益		
受取利息	11	8
その他	0	44
営業外収益合計	12	52
営業外費用		
支払利息	145	93
株式交付費	-	32
営業外費用合計	145	126
経常利益	103,306	134,294
税金等調整前四半期純利益	103,306	134,294
法人税、住民税及び事業税	33,365	41,134
法人税等調整額	3,147	298
法人税等合計	36,512	40,836
四半期純利益	66,794	93,457
親会社株主に帰属する四半期純利益	66,794	93,457

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	66,794	93,457
四半期包括利益	66,794	93,457
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	66,794	93,457

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	103,306	134,294
減価償却費	8,058	10,427
のれん償却額	2,214	-
受取利息	11	8
支払利息	145	93
売上債権の増減額(は増加)	7,588	1,364
たな卸資産の増減額(は増加)	205	-
その他の流動資産の増減額(は増加)	5,004	1,420
仕入債務の増減額(は減少)	486	384
未払金の増減額(は減少)	61,319	30,668
前受金の増減額(は減少)	16,201	78,768
その他の流動負債の増減額(は減少)	7,947	14,404
その他	7	15
小計	72,968	178,077
利息の受取額	11	8
利息の支払額	143	92
法人税等の支払額	31,193	30,828
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,642	147,165
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	150,006	150,008
定期預金の払戻による収入	150,000	150,007
有形固定資産の取得による支出	-	51,945
無形固定資産の取得による支出	8,263	12,507
その他	60	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,209	64,454
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	5,502	5,502
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,160	9,240
配当金の支払額	14,524	21,889
その他	620	1,116
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,486	19,267
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	13,946	63,444
現金及び現金同等物の期首残高	1,214,057	1,386,480
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,228,004	1,449,925

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
給料及び手当	75,561千円	93,454千円
退職給付費用	1,941	2,716

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
現金及び預金勘定	1,408,042千円	1,629,968千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	180,038千円	180,043千円
現金及び現金同等物	1,228,004千円	1,449,925千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	14,524	8	2019年12月31日	2020年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月26日 定時株主総会	普通株式	21,889	6	2020年12月31日	2021年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	インソーシング 事業	セキュリティ 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	748,740	70,483	819,224	-	819,224
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,254	-	18,254	18,254	-
計	766,994	70,483	837,478	18,254	819,224
セグメント利益	284,123	10,240	294,363	190,923	103,439

(注)1. セグメント利益の調整額 190,923千円には、セグメント間取引消去 18,254千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 172,669千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	インソーシング 事業	セキュリティ 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	903,129	75,789	978,919	-	978,919
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,368	800	17,168	17,168	-
計	919,498	76,589	996,088	17,168	978,919
セグメント利益	335,297	12,762	348,060	213,692	134,368

(注)1. セグメント利益の調整額 213,692千円には、セグメント間取引消去 17,168千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 196,523千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.39	25.49
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	66,794	93,457
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	66,794	93,457
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,631,815	3,665,914
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.00	23.67
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	296,585	283,234
(うち新株予約権 (株))	(296,585)	(283,234)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、2020年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月13日

ユナイテッドグロウ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下条 修司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹田 裕 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユナイテッドグロウ株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユナイテッドグロウ株式会社及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。